

県 政 協 議 会

平成二十八年一月二十五日(月)

午前十時三十分

- 一、平成二十七年度一月補正予算(案)の概要について
- 二、あきた公共施設等総合管理計画(案)の概要について
- 三、県内の経済雇用情勢について
- 四、その他

平成27年度1月補正予算（案）の概要について

平成28年1月25日
(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補 正 額 12,168,205

補正後の規模 624,142,819

《補正予算の財源》

特 定 財 源 12,074,309

分担金及び負担金 1,532,311

国 庫 支 出 金 6,560,115

諸 収 入 68,283

県 債 3,913,600

一 般 財 源 93,896

繰 越 金 93,896

二 補正予算(案)の内容

今回の補正予算(案)は、国の補正予算に対応し、農業の生産基盤の強化を図る土地改良事業のほか、防災・減災対策等の公共事業について計上した。

○国庫補助事業 11,584,771

- ・土地改良 8,606,010 (10,271,627 → 18,877,637)
- ・道路・橋りょう 1,524,921 (13,432,800 → 14,957,721)
- ・林野 411,611 (6,531,332 → 6,942,943)
- ・水産基盤 306,460 (1,436,700 → 1,743,160)
- ・河川 260,000 (2,798,000 → 3,058,000)
- ・砂防 212,900 (1,757,515 → 1,970,415)
- ・その他 262,869 (4,901,025 → 5,163,894)

○国直轄事業負担金 583,434

- ・土木 583,434 (8,072,035 → 8,655,469)

<債務負担行為>

○国庫補助事業 (1,072,156)

- ・治山事業 574,837 千円
- ・経営体育成基盤整備事業 248,319 千円
- ・水産環境整備事業 125,000 千円
- ・空港整備事業 80,000 千円
- ・農地地すべり対策事業 44,000 千円

○県単独事業 (1,002,500)

- ・地方道路等整備事業 575,500 千円
- ・県単道路補修事業 172,000 千円
- ・県単道路改築事業 141,000 千円
- ・道路総合防災対策事業 114,000 千円

あきた公共施設等総合管理計画（案）の概要について

平成 28 年 1 月 25 日

出 納 局

1 策定の趣旨

今後、急速に老朽化が進行する公共施設等を、中長期的な観点から総合的・計画的に管理する。

2 公共施設等の現状及び将来の見通し

- 公共施設、インフラ施設の老朽化の進行
- 人口減少や高齢化の進行等による社会情勢の変化
- 施設等を維持・管理するための財源の確保が困難
- 施設等の更新（建替え）時における多額の経費の発生

3 現状や課題に関する基本認識

- 課題Ⅰ 公共施設等の老朽化への対応
- 課題Ⅱ 人口減少等社会情勢の変化への対応
- 課題Ⅲ 財政負担の軽減・平準化

現存する施設等すべてに対して、これまでと同様の維持・管理を継続していくことは困難であり、将来の秋田を担う世代に、できる限り良好な状態で引き継ぐためには、公共施設等の総量とサービスの適正化を図る必要がある。

4 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

○ 長寿命化

対 象：存続すべきと判断された公共施設や、県民生活の基盤となる道路等のインフラ施設

主な対策：メンテナンスのP D C Aサイクルの構築
未然に損傷を防ぐ予防保全型管理の実施 等

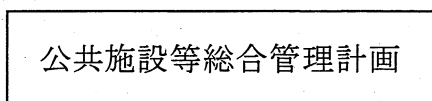
○ 統廃合

対 象：ハード・ソフト面に問題を抱え、利活用の見込みのない公共施設

主な対策：計画的な供用廃止、他の用途への転換、民間への売却 等

※ 他に、点検・診断、維持管理・修繕・更新、安全確保、耐震化、市町村との協働等の考え方を定める。

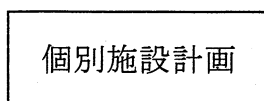
～参 考～ 本計画の位置づけ



公共施設等全体を総合的・計画的に維持・管理するための考え方及び基本方針

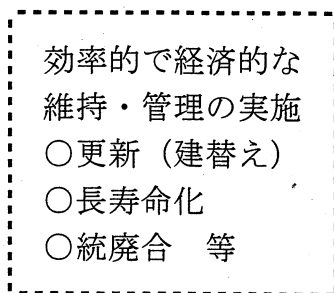
(個別施設計画策定のための指針)

※平成 28 年 3 月末までに成案



個別施設ごとに具体的でかつ実効性のある維持・管理を行うための実施計画

※本計画成案後に策定



効率的で経済的な維持・管理の実施

- 更新（建替え）
- 長寿命化
- 統廃合 等

あきた公共施設等総合管理計画(案)の概要について

公共施設等の現状及び将来の見通し

公共施設等の現状

公共施設 586施設(延床面積 205万㎡)
※内訳: 学校教育施設 40%
行政施設 18%など

インフラ施設 橋梁 1, 113橋、トンネル 84本、その他港湾施設、農業水利施設、森林整備施設、交通安全施設など

※老朽化の状況(インフラ施設は道路で例示)

類型	経過年数	現状	10年後	20年後	備考
公共施設	30年	45%	68%	93%	586施設205万㎡
道路	50年	11%	38%	58%	橋梁1,113橋
	50年	8%	14%	40%	トンネル84本

将来の県人口の見通し

県人口の推計 ※国立社会保障・人口問題研究所
(H27) 102.6万人 → (H47) 76.3万人
20年後

老年人口の割合の推計
(H27) 32.7% → (H47) 42.1%

県財政の状況と中期見通し

財政の中期見通し ※県財政課「財政の中期見通し」
県税収入の伸びや人口減少等に伴い、実質的な地方交付税が減少する一方で、社会保障関連経費が増

財源不足額が拡大し、公共施設等の更新(建替え)等に要する経費の財源確保はますます困難

財源不足額(予算ベース) ※経済成長率1.5%の場合
(H27) 68億円 → (H32) 163億円

公共施設の更新(建替え)等に関する経費の見込み

公共施設
年間104億円(現状) → 219億円
※今後30年間の経費の年平均は現状の2.1倍

インフラ施設
年間274億円(現状) → 383億円
※今後30年間の経費の年平均は現状の1.4倍

統廃合やコスト削減等の対策を一切行わず、現存の公共施設等を現状のまま維持していくことを前提に試算したもので、将来の必要額を算出したものではない。

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

対象施設

県が所有、管理する全ての公共施設等(インフラ施設を含む)

計画期間

10年間(H28~37年度)
※期間内でも社会情勢の変化等により適宜見直し

取組体制

公共施設等総合管理計画推進本部の設置
・全庁的な取組体制で、総合的なマネジメントを実施
・策定後も存続、フォローアップ等により計画推進

現状や課題に関する基本認識

課題Ⅰ 公共施設等の老朽化への対応
課題Ⅱ 人口減少等社会情勢の変化への対応
課題Ⅲ 財政負担の軽減・平準化

《現存の公共施設等すべてに対して、これまでと同様の維持・管理を継続することは困難》

県民の安全を確保しつつ、コストの縮減を図り、公共施設等の総量及びサービスを適正化

フォローアップの実施方針

・「公共施設等総合管理計画推進本部」による、進行管理などの総合的なマネジメントの実施
・県民(利用者等)、市町村を含む関係機関等への積極的な情報提供、及び連携強化等

公共施設等の管理に関する基本的な考え方

○点検・診断等

- ・メンテナンスのPDCAサイクルを構築(共通)
- ・法定点検対象外施設に対する点検等を実施(公共施設)
- ・ICT等新たな技術の開発、導入(インフラ)

○維持管理・修繕・更新等

- ・適切な管理水準による予防保全型管理を実施(共通)
- ・管理業務の一括発注など包括的な管理の取組(共通)
- ・健全度等により、改修の実施に優先順位を設定(共通)
- ・FM(ファシリティ・マネジメント)台帳の活用(公共施設)
- ・点検情報等のデータを一元的にシステム化(インフラ)

○安全確保

- ・危険箇所発見時、類似施設の緊急点検を実施(公共施設)
- ・災害時、関係機関と連携、早急な対策を実施(インフラ)

○耐震化

- ・必要に応じ特定建築物以外の施設に拡大(公共施設)
- ・長寿命化と併せて耐震補強を実施(インフラ)

○長寿命化

- ・適切な管理水準による予防保全型管理の実施(共通)
- ・管理業務の一括発注など包括的な管理の取組(共通)
- ・健全度等により、改修の実施に優先順位を設定(共通)
- ・費用比較等により対策の可否の検討(公共施設)
- ・機能維持に向け徹底した対策の実施(インフラ)

○統廃合

「公共施設の自己点検・評価」の結果等を検討材料としながら、改善のための有効な対策がなく、利活用の見込みがないと判断された場合、廃止等を選択肢の一つとして検討

~自己点検・評価(平成27年9~11月実施)~
対象353施設のうちハード・ソフト両面、いずれか一方で特に評価が低い施設は68施設(早期の対策が必要と認められる施設)
※結果は、検討材料の一つであり、評価の高低のみをもって、今後の施設のあり方を方向付けるものではない。
※ハード面: 施設の健全性
ソフト面: 県のサービスとして提供する必要性

既に供用を廃止または休止している施設等については、他の用途への転換や民間等への譲渡などの有効策が見込めない場合、老朽度を勘案のうえ計画的な除却を実施
・廃止等は、関係者や利用者等から広く意見を聴取するなど、客観性・中立性に配慮しながら、丁寧かつ慎重に推進

○市町村等との協働

・共同管理等市町村等との協働による取組の拡大(共通)
(「県・市町村公共施設等総合管理計画推進協議会」の設置)

○民間の技術等の活用

・省エネ化推進に向けESCO(エスコ)事業を拡大(公共施設)
・県民や企業参加型の施設管理等を促進(インフラ)

○県民との情報共有

・広く意見を聴取するワンストップ相談窓口を設置(共通)

施設類型ごとの管理に関する基本方針

類型ごとの特性を踏まえた、それぞれの施設類型の管理に関する基本方針(施設規模等を考慮のうえ16類型)

公共施設

庁舎、学校・教育施設など
4類型

インフラ

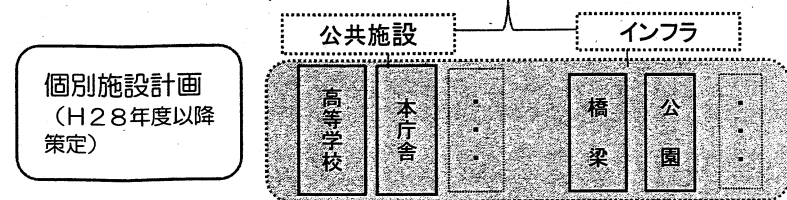
道路、河川、公園、治山施設、交通安全設など
12類型

個別施設計画の策定

「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」
「施設類型ごとの管理に関する基本方針」
「公共施設の自己点検・評価」(公共施設)等

施設ごとに対策の時期、内容、かかる費用等を立案
※長寿命化計画あるいは廃止等に関する実施計画

公共施設等総合管理計画(H27年度中策定)



~参考~
※本計画の位置づけ

公共施設等総合管理計画の策定

公共施設等全体を総合的・計画的に維持・管理するための考え方及び基本の方針
【個別施設計画(実施計画)策定のための指針】
※平成28年3月末に決定

個別施設計画の策定

個別施設ごとに具体的でかつ実効性のある維持・管理を行うための実施計画
※本計画策定後(平成28年4月以降)策定

効率的で経済的な維持・管理の実施
【更新(建替え)】
【統廃合】
【長寿命化】等

将来の秋田を担う世代に大きな負担を残さないよう配慮しながら、できる限り良好な状態で公共施設等を引き継ぐ

県内の経済雇用情勢について

平成28年1月25日
産業労働部

1 概況

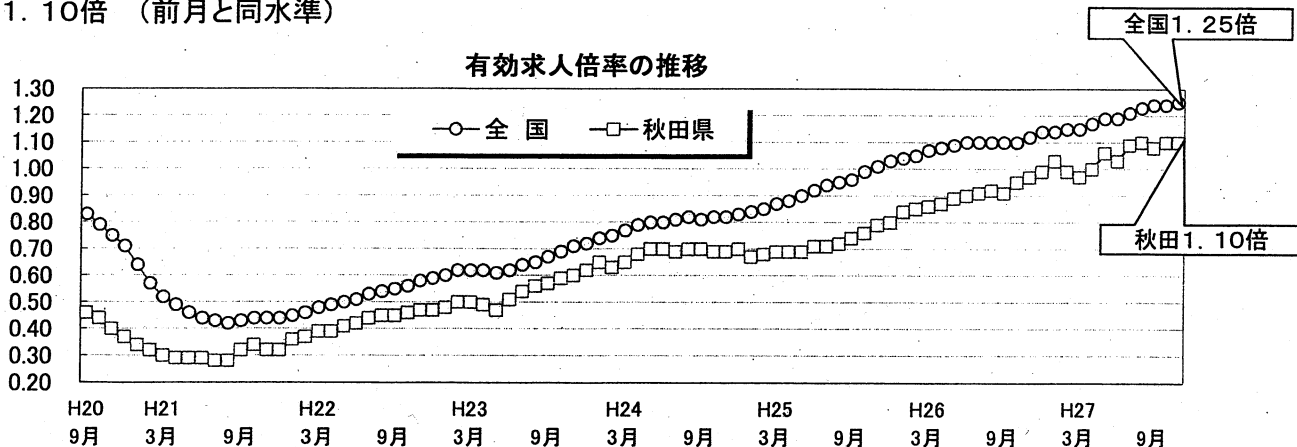
- ・ 県内経済は、個人消費は基調としては堅調に推移し、製造業は全体として横ばいの動きとなっている。
- ・ 11月の有効求人倍率は1.10倍(前月と同水準)であり、高水準で推移している。

2 県内経済動向調査結果(平成27年11月分)

- ・ 製造業 車載向けやスマートフォン関連製品等の生産は堅調に推移しているものの、新興国経済の影響等から一部にやや弱含みの動きもみられ、全体としては横ばいの動きとなっている。
- ・ 建設業 公共投資は2か月ぶりに前年同月を上回っている。
- ・ 小売業 一部で天候による影響がみられるものの、基調としては堅調に推移している。
- ・ サービス業 一部にやや弱含みの動きがみられるものの、基調としては堅調に推移している。

3 有効求人倍率(平成27年11月)

1.10倍 (前月と同水準)



4 離職者の状況(平成27年12月)

3社 37人(前年同期比 + 2社、+34人 前月比 ▲ 1社、▲18人)
※ 1社10人以上で、労働局、企業訪問等からの情報により把握した当該月の離職者数

5 平成28年3月新規高卒者職業紹介状況(平成27年12月末現在、秋田労働局発表)

- ・ 県内就職希望者数 1,576人(前年同期比 ▲ 39人、▲ 2.4%)
(県外就職希望者数 775人(前年同期比 ▲ 18人、▲ 2.3%))
- ・ 県内就職希望率 67.0%(前年同期比 ▲ 0.1ポイント)
- ・ 県内求人数 3,624人(前年同期比 +343人、+10.5%)
- ・ 県内就職内定者数 1,459人(前年同期比 ▲ 2人、▲ 0.1%)
(県外就職内定者数 761人(前年同期比 ▲ 20人、▲ 2.6%))
- ・ 県内就職内定率 92.6%(前年同期比 + 2.1ポイント)

【参考】平成28年3月新規県内大学等卒業者の就職内定状況(平成27年12月末現在、秋田労働局発表)

- ・ 県内就職希望者数 1,131人(前年同期比 ▲ 82人、▲ 6.8%)
- ・ 県内就職希望率 47.6%(前年同期比 ▲ 1.4ポイント)
- ・ 県内就職内定者数 936人(前年同期比 ▲ 17人、▲ 1.8%)
- ・ 県内就職内定率 82.8%(前年同期比 + 4.2ポイント)

地域ごとの状況

地域	有効求人倍率 (H27.11月)※1 (倍)	離職者数 (1社10人以上) (H27.12月) (人)	倒産件数 (H27.12月) (件)	平成28年3月新規高卒者 職業紹介状況(H27.12月末現在)※2			
				県内就職 希望者数 (人)	県内 求人数 (人)	県内就職 内定者数 (人)	県内就職 内定率 (%)
鹿角	1.17			58 (58)	169 (145)	53 (55)	91.4 (94.8)
北秋田	1.44		1	186 (212)	492 (388)	171 (187)	91.9 (88.2)
山本	1.21	22		126 (114)	300 (277)	120 (103)	95.2 (90.4)
秋田	1.22		3	552 (586)	1,319 (1,180)	497 (524)	90.0 (89.4)
由利	0.97			155 (173)	348 (300)	148 (158)	95.5 (91.3)
仙北	1.05			277 (232)	450 (460)	263 (219)	94.9 (94.4)
平鹿	1.15			118 (119)	285 (246)	108 (101)	91.5 (84.9)
雄勝	0.84	15		104 (121)	261 (285)	99 (114)	95.2 (94.2)
計	1.10	37	4	1,576 (1,615)	3,624 (3,281)	1,459 (1,461)	92.6 (90.5)

※1 有効求人倍率の計は季節調整値。地域別の値は原数値(全数)

※2 平成28年3月新規高卒者職業紹介状況の()内は前年度の数値

住宅リフォーム推進事業について

平成28年 1月25日
建築住宅課

1 平成27年度実績（平成27年12月31日現在）

（単位：件）

地域	鹿角	北秋田	山本	秋田	由利	仙北	平鹿	雄勝	合計
実績	371	1,202	852	3,798	805	823	573	397	8,821

2 前年度との対比

前年同期 9,153件（平成26年度実績 9,668件）

<参考>

住宅リフォーム推進事業の概要

- 補助額 工事に要する費用の10% ただし上限額は15万円
- 平成27年度予算額 1,035百万円

